

こおりやま

# 市議会だより

平成23年12月定例会  
第159号



元気な遊びのひろば

ベップ キッズ こおりやま  
～ PEP kids Koriyama ～  
(横塚一丁目)



## 目 次

特別委員会の活動状況	2 頁
12月定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況	3 頁
12月定例会市政一般質問	4～12頁
議会の豆知識	4、12頁
請願書・陳情書について	12頁
議会の傍聴について、お知らせ、会議録を御覧になる方へ	13頁
請願・意見書採決結果、3月定例会開催予定	14頁

# 特別委員会の活動状況

先の9月定例会において設置した「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」の主な活動状況は次のとおりです。

なお、要請書等の内容は、市ウェブサイトにて御覧いただけます。

## 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

当委員会では、山積する諸課題の中でも、特に台風15号水害に係る生活支援を喫緊の課題とし、種々議論を重ねました。当委員会の主な取り組みは、次のとおりです。

### 県災害対策本部へ要請書提出

災害救助法に基づく住宅の応急修理に関し協議した結果、県に改善を求めるべきとの合意がなされ、受付期限及び工事完了期限の延長と対象要件の緩和を求めるとなどを「要請書」として取りまとめ、平成23年11月25日、県災害対策本部へ提出しました。

### 市へ提言書提出

台風15号水害に係る支援制度について協議した結果、床下浸水でも住家への被害が大きいこ

と、また、事業所・店舗等にも支援が必要であると考え、見舞金等の対象拡大や、今後の自然災害に備え、市独自の見舞基金の創設の検討など、9項目にわたり「提言書」として取りまとめ、平成23年12月16日、市へ提出しました。

### 現地調査

平成23年12月19日、台風15号水害の原因を検証するため、当局から説明を受けた後、福島河川国道事務所郡山出張所、南川・落合掘樋門、古川ポンプ場、下水道管理センターの現地調査を行いました。



古川ポンプ場の現地調査を行う委員

## 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

当委員会では、放射能対策について山積する諸課題を整理し、協議を行っております。

その中でも特に、福島県内全ての原子力発電所の廃炉なしでは、福島県の復旧・復興の実現がなされることはあり得ないと考え、種々議論を重ねました。

当委員会の主な取り組みは、次のとおりです。

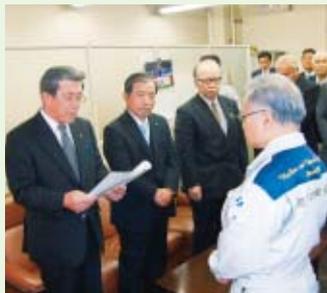
### 本会議で決議可決

福島県内全ての原子力発電所の廃炉について協議した結果、多くの市民等が放射能に対し恐怖と不安を抱え続けている中において、福島県内全ての原子力発電所の廃炉が、福島県の復旧・復興の大前提であると捉え、郡山市議会として、早急かつ明確な意思表示をする必要があると決定し、本会議に決議を提出することとしました。

決議は、議案第9号「福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議」として審議され、全会一致で可決されました。

### 国及び東京電力へ決議文提出

郡山市民はもとより、福島県民の安全・安心な生活を早期に確保するよう、12月定例会において全会一致で可決された決議文を、平成23年12月20日、福島市にある政府原子力災害現地対策本部長及び東京電力株式会社福島原子力被災者支援対策本部長へ提出しました。



政府原子力災害現地対策本部長へ決議文を提出する委員



東京電力福島原子力被災者支援対策本部長へ決議文を提出する委員

# 平成23年12月定例会

## 福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議など 議案41件を原案のとおり可決

### 定例会のあらまし

12月定例会は、12月2日から12月16日までの15日間にわたり開催されました。

初日には、会期の決定、諸般の報告のほか、市長が提案理由説明の中で市政運営や提出議案の概要について述べました。

また、被災住宅の復旧に関わる支援策についての請願を全会一致で採択しました。

12月7日から12日までの市政一般質問では、16人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

13日と14日は、4つの常任委員会で、付託された議案37件、請願12件を慎重に審査しました。

16日の本会議では、各常任委員会から付託された案件の審査結果報告を受け、採決の結果、元気な遊びのひろば条例など議案23件及びTTPに関する意見書の議案案1件を全会一致で可決、一般会計補正予算など議案14件を賛成多数で可決、水害対策の充実強化を求める請願など請願9件を全会一致で採択、福島第一原発事故にかかわる郡山市への請願書など請願2件を賛成

少数で不採択、国へ「18歳までの医療費を無料化するよう」意見書の提出を求める請願書を継続審査としました。

また、東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会から台風15号水害にかかる生活支援の提言についての委員長報告があり、また東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会から福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議に関する議案案1件が提出され、それぞれ全会一致で可決しました。

その後、追加提案された郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任についてなど人事案件2件に全会一致で同意し、全日程を終了しました。

### 各常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



#### 総務財政

**問** 今回の12月補正で一般会計の累計が前年度同期と比較し、18.7%増となっているが、国からの交付金などの歳入はどのような状況となっているのか。

**答** 交付金などのうち地方交付税については、当初予算で129億円を計上しているが、12月補正後で約143億円、前年度末と比較して、2億円の増となる。

また、国の第3次補正で地方交付税が約1兆6千億円加算されたことから、今後さらに増額されるものと見込んでいる。



#### 建設水道

**問** 荒井北井土地地区画整理事業の換地処分時期は。

**答** 画地出来形確認測量は完了しているが、東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動の影響により、市内の基準点に変動が生じており、その点検を行い、不動産登記法第14条地図とするため、測量成果の適正な補正が必要となる。

この補正方法を決定するための関係機関との協議等に要する時間の予測がつかないことから、時期については不明確である。



#### 環境経済

**問** 総合地方卸売市場開設以来毎年、使用料を減額しない

と運営できない状況が続いていることに対し、どこに原因があると考えているのか。

**答** 日本の経済状況が、右肩下がりや推移していることや、消費者ニーズの多様化により、市場外流通が増えていることなどが原因で、入場業者の経営を厳しいものにしていくと考えている。



#### 文教福祉

**問** 生きがい対策事業費に関して、今後の事業実施についての考えは。

**答** 各地区の町内会や団地住民等に対し、事業実施について調査を行い、国等の補助金の活用について検討していく。

**問** 中央公民館の復旧の見通しは。

**答** 現在、学校施設等の復旧を優先しており、中央公民館の復旧は、損傷が大きく現在のところ未定である。

今後、建替も視野に入れた中で検討を進め、早期復旧に努めていく。



# 平成23年12月定例会

# 市政一般質問

## 16人の議員が市政について質問しました



質問順に掲載しています。  
なお、通告した質問時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目の掲載となります。



虹とみどりの会  
濶田 春奈議員  
通告時間: 15分

汚染物質の一時保管場所  
について

**問** 除染作業で除去した土砂等の一時保管場所の近隣住民は、近くに汚染物質が集まることに対して強い不安感をもっている。

一時保管場所についての安全性の説明を、町内会長や自治会長にまかせるのではなく、市がすべきと考えるがどうか。

また、除染マニュアルには、地下埋設による一時保管の場合には、人が立ち入ることのないように囲いを設け、放射性物質を含む土砂等を埋設している旨を表示することになっているが、地域住民からは表示されていないとの連絡があった。

なぜ、そのような状況になっているのか。

**答** 一時保管場所については、地域での主体的な除染活動に關しての話し合い等に職員が出席し、除染活動に伴う汚泥の一時保管について説明している。

また、土砂埋設等の表示については、今後、除染前、除染後の空間線量を表記した看板を設置し、市民に周知していく。

除雪機購入に対する助成  
について

**問** 積雪が多い湖南地区や熱海地区における除雪は、住民自らが数十万円の除雪機を購入している現状を踏まえ、購入費用の助成を行うべきと考えるがどうか。

**答** 本市には、湖南地区や熱海地区等のように積雪が多い地区もあることから、今後、

他市の事例等を参考にしながら、調査研究していきたい。

### 掲載以外の質問項目

- 水害対策と被災住民・企業の支援について
- バス・タクシー助成について
- 土地区画整理事業について

## 議会の豆知識①

### ●審議とは

本会議において、付議事件について、説明を聞き、質疑し、討論をし、採決（議決）するという一連の流れをいいます。

### ●審査とは

委員会において、付託を受けた議案、請願等について質疑、討論して結論を出す一連の流れをいいます。

※関連項目：定例会のあらまし及び各常任委員会の審査状況（3頁）





虹とみどりの会  
蛇石 郁子議員  
通告時間:30分

台風15号水害に係る国への要望について

**問** 田村町徳定地区の堤防設置、落合内施設、川底の浚渫、堆積物除去、遊水地の確保等について、阿武隈川を管轄する国土交通省に河川整備を求めざるべきと考えるがどうか。  
**答** 阿武隈川等の河川整備については、管理する国に今後とも引き続き要望していく。



新政会  
廣田 耕一議員  
通告時間:30分

環太平洋経済連携協定(TPP)について

**問** 国は、TPPの交渉参加に向け、関係国との協議に入る方針を表明した。  
この協定が発足すれば、安い輸入農産品が市場に回ることに、国内農家の経営が成り立たなくなるとともに、高齢化が進んでいる地域では、耕作放棄地など農地の荒廃が

台風15号水害に係る説明会の対応について

**問** 過日、3回行われた地域説明会に延べ600人以上の住民が参加した。  
会場内住民からは「なぜ市長は来ないのか」「市長が来て説明すべきでは」との不満の声が多く上がっていた。  
説明会に市長自ら出席し、被災した市民の方々に寄り添い直接市民の声を傾けるべきであったと考えるがどうか。

**答** 今回の台風に伴う被害状況・各種支援制度説明会を11月4日芳賀地域公民館、8日に農産経営基盤の強化による競争力のある農業の構築が必要であり、TPPへの参加については、慎重に対応すべきものと考えている。



小原田地域公民館、11日永盛地域公民館で開催し、被災された市民の方々に対し、市の関係部課長等が、市の対応状況や各種支援制度について詳しく説明を行い、市民の皆様からの様々な質問に答えるとともに、意見などを聞いてきた。

国及び市設置の南川ポンプについて

**問** 今後、国の南川ポンプが南川運用基準で止められたとき、市はどう対応するのか。  
また、その時住民周知をどのように行うのか。

**答** 市の移動式ポンプは、市民の安全安心の観点から、可能な限り運転を継続することとしているが、ポンプ運転停止時の地域住民への周知のあり方については、今後調査研究し、ポンプの大型化等については、国との協議が必要となる。



南川樋門(安積町日出山)

掲載以外の質問項目  
○放射能測定の実施について  
○男女平等の視点にたった施策の充実について

一層増大される。  
そこで、本市の農業と地域を守るため、断固反対の態度を表明すべきと考えるがどのように対応していくのか。

**答** TPPへの参加によりGDP(国内総生産)の増加等の経済効果が見込まれる一方、農林水産物の価格下落等の影響が懸念されている。  
現在、本市の農業、農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や農産物産出額の減少、更には、東京電力福島第一原子力発電所事故による影響等、厳しい状況にある。  
このため、TPP参加以前

道路、橋梁の復旧工事の進捗状況と遅延理由について

**問** 震災により供用を中止した公共施設、とりわけ道路と橋梁は市民生活や産業活動の根幹を成すものである。  
そこで、道路と橋梁の復旧工事の進捗状況は。

また、供用開始が遅延している理由は。

**答** 災害箇所は、道路439か所、橋梁5か所の計444か所であり、現時点で、道路が約3割、橋梁が約2割を復旧工事として発注済みである。  
また、災害復旧事業は、国の補助金を活用することから、事業の採択に向けての時間を要したが、現在は事務手続きも完了し、発注に向けて作業を進めている。

古川雨水ポンプ場の整備計画について

**問** 古川ポンプ場整備計画では、第1期計画でポンプを3台設置し、全体計画では5台

設置することとなっている。  
全体計画に示されているポンプ2台の増設は、下水道事業や財政計画などのバランスを考慮して進めてきたかと思うが、なぜ整備が遅れたのか。  
また、増設するポンプ2台の供用開始はいつ頃か。

**答** ポンプの増設については、上流の雨水幹線の整備状況等を踏まえて検討してきた。  
この度の台風15号により、想定以上の浸水被害が発生したことから、浸水状況等についての検証結果を踏まえ、総合的な雨水対策の中で検討していく。



日本共産党郡山市議員  
高橋 善治議員  
通告時間:30分

**問** 学校給食等で提供される米の検査基準の精度を上げることにについて

**答** 学校給食や保育所で提供される米について、出荷時に全袋検査をしているとのことであるが、1袋30グラム程度の検査と聞いている。

これで十分な検査といえるのか、また、検出限界10ベクレル以下との基準については、

更に精度を上げるべきでは。

**答** 地域間の米を混ぜることなく、玄米及び精米の検査を郡山市農業協同組合に義務付け、玄米においては、全袋から試料を抽出し検査を実施するとともに、市においても、適時に精米検査を行うなど、二重、三重の検査体制により、食の安全に万全を期している。また、測定器の検出限界10ベクレル以下の基準については、現時点で、精度の高い基準と考えている。

**住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願採択に対する考えについて**



社会民主党  
安斎真知子議員  
通告時間:30分

**問** 利用者本位の入所施設整備計画の策定について

**答** 要介護者を抱え、施設入居を希望する家族が一日でも早く介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所できるように、利用者本位の入所施設整備計画を策定、実施することが必要と考えるかどうか。  
**答** 現在、第五次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険

事業計画の策定に向け、市民の意見・要望の把握のための日常生活圏域ニーズ調査等を行い、施設サービスや在宅サービスの必要量等を推計しているところである。

計画の策定に当たっては、施設入所待機者の緩和と介護保険サービスの一層の充実が図られるよう、本市の実情に即した適切な整備目標を設定していく。

**介護従事者の労働条件の改善について**

**問** 要介護者の世話をしている介護施設職員の待遇は非常

に厳しいものがある。  
**答** 介護サービス水準の維持・向上に向けて、介護従事者の労働条件の改善等を図り、介護従事者の定着と人員確保を図るよう指導・監督の徹底が求められている。

そこで、本市独自の制度を作り、第五次介護保険事業計画において対応すべきと考えるかどうか。

**答** 介護人材の確保とサービスの質の向上の観点から、本年6月に介護保険法の一部が改正され、労働環境整備の取り組みが強化されたところである。

その対象を「大規模半壊」以上の住居としている。

本市においても、国と同じ考えのもと、リフォーム等の修繕に対する助成については現在のところ考えていない。

**古川ポンプ場の専門的検証の必要性に対する検討について**

**問** 古川ポンプ場について、今回の台風のように早くから来襲が予想されていた場合、当日に点検することが妥当だったのか、定期点検時に予兆を発見できないような故障であったのか、ポンプ場自体の浸水による停止を想定外の

今回の台風のように早くから来襲が予想されていた場合、当日に点検することが妥当だったのか、定期点検時に予兆を発見できないような故障であったのか、ポンプ場自体の浸水による停止を想定外の

出来事とすることの妥当性など、第3者による専門的な検証が必要ではないか。

**答** 台風15号による阿武隈川の増水は、観測史上最高水位を記録し、かつ、高水位が長時間継続し、古川ポンプ場へ区域外からの雨水の流入が大きな要因と推測されることから、現在、詳細な調査・検証を行っている。

その結果を踏まえ第3者による専門的な検証について、検討していきたい。

**掲載以外の質問項目**  
○郡山市総合地方卸売市場について

第五次介護保険事業計画は、施設整備の目標数や保険料等を定めるものであり、労働条件の改善については、事業所等に対する指導・監督の中で助言していく。

**自然エネルギー活用に係る支援策の拡充について**

**問** 自然の恵みを生かし、CO2を排出しない自然エネルギーを普及、拡大させるため太陽光発電に対する助成金等を増やし、小型水力発電の設置に向けた調査を早急に実施するなど、自然エネルギーの活用に向けた支援策の拡充を

図ることが重要であると考えられるかどうか。  
**答** 住宅用太陽光発電設置は、平成18年度から補助事業を実施し、普及・拡大に努めてきたところであり、今後も引き続き推進していく。

また、その他自然エネルギーの活用については、現在、国においてエネルギー政策の見直しを進めており、その動向とそれぞれのエネルギー特性を踏まえ、今後検討していく。

**掲載以外の質問項目**  
○雇用について  
○教育について



郡山市議会公明党  
柳沼 隆夫議員  
通告時間:30分

**（仮称）郡山市復興基本方針の基本的な考え方について**

**問** 東日本大震災からの復旧・復興の重点的な取り組みや具現化に向けた方向性などを定めた復興ビジョンを示すため、（仮称）郡山市復興基本方針を策定していると聞いている。  
そこで、基本方針では、何



創風会  
勝又 俊博議員  
通告時間:30分

**デマンド交通システムについて**

**問** 湖南の路線バスは、路線・便数の縮小により使い勝手を悪くし、更に利用者の減少へつながる負のスパイラルとなっているが、このような状況の改善に注目されているのが、デマンド交通システムである。

このシステムについては、

を柱としてどのように復興に導こうとするのか。

**答** 東日本大震災や原子力災害により、市民生活や本市の産業・経済は大きな影響を受けており、まちづくりに甚大なダメージを及ぼしている。

これら災害からの一日も早い再生を図ることが必要であることから、復旧・復興の重点的取り組み事項の設定等を示した（仮称）郡山市復興基本方針の策定に取り組んでいる。素案の具体的な内容は、原子力災害対応や市民生活の再生、産業・経済の再生・発展と雇用の創出、防災体制の再

構築、電力供給不安への対応の5本の柱を復興に向けた重点施策として位置付け、推進期間の設定、財源の確保などを示しているところである。

**地域防災計画の見直しの考え方等について**

**問** 地域防災計画の見直しにあたっては、基本的な考え方やスケジュールをどのように考えているのか。

**答** 東日本大震災の被害や台風15号の浸水被害の課題を受け、災害情報の収集・伝達方法や避難場所の運営、原子力発電所事故等の対応などの改訂が必要と考えていることか

ら、地域の実情に応じた持続可能な交通システムについて検討していきたい。

**都市と農村との交流事業について**

**問** 市は、都市と農村との交流事業を実施しているが、交流を続けている方は少なく、その効果も一過性のものとなっている。

参加者との絆を深め、郡山の観光や物産の魅力を知らせてもらうことは、グリーンツーリズムや六次産業化等の展開に意義あることと考える。そこで、この事業の参加者

ら、災害対策基本法に基づき、国・県の防災計画と整合を図りながら見直しをしていく。これまでの検証による運用面における課題等へは、速やかに対応していく。

**水害発生時の南川樋管の状況について**

**問** 11月24日に開催された建設水道常任委員会継続審査では、「南川樋管が閉じられず、開いたままになっていた」との説明があったが、台風15号による水害発生時の樋管の状況は、時間的経過や阿武隈川から南川への逆流の有無も含めどうだったのか。

**答** 国土交通省福島河川国道事務所によると、阿武隈川と南川の水流の状況により、樋管を閉める状態になかったと聞いている。

9月21日の経過であるが、午後5時ごろより水位が上昇し、翌日の午前0時過ぎに最高水位6.31mに達している。この間における阿武隈川から南川への逆流の有無は、現在、国が検証を進めている。

**掲載以外の質問項目**

○農業の諸問題について  
○地域主権改革における権限移譲について

との都市での交流を企画してみているか。

**答** これまでの実績を踏まえ、農家民泊体験者と受入農家との交流の機会を首都圏において設けるなど、新たな都市と農村交流のあり方について検討していきたい。

**農業政策について**

**問** 食料・農業・農村基本法には、地方公共団体の責務が明記されているが、市は同法の趣旨に沿った施策を策定しているのか。

また、国や県の政策変更

もぶれない独自の農業施策を策定することはできないか。

**答** 平成17年3月に「郡山市食と農の基本計画」を策定し、平成26年を目標年度に、各種施策を総合的に推進してきた。しかしながら、農業を取り巻く情勢は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、新たな課題を抱えるなど、大きく変化していることから、これら農業情勢を見極めながら、本市の特色を生かした計画を策定していきたい。

**掲載以外の質問項目**

○風評被害について  
○湖南の諸課題について



創風会  
塩田 義智議員  
通告時間:30分

市長の今後の市政運営について

**問** 第五次総合計画における市長の今後の市政運営についての考えは。

**答** 第五次総合計画をこれまで同様推進するためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故からの一日も早い再生を図ることが必要であることから、本市の復

旧・復興の指針となる「(仮称)郡山市復興基本方針」を策定し、これまで以上に迅速かつ効果的な復興に努めていく。

更には、人口減少や少子高齢化社会の進行、都市間競争の激化など、厳しさを増す社会経済情勢のもと、市民生活の不安を解消し、更なる行政サービスの向上を図るため、これまでの基本的な市政運営の方針を堅持し、引き続き、本市の将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち郡山」の実現に向け、全身全霊で市政執行に取り組んでいきたい。

郡山市3・11東日本大震災の記録集と展示の計画について

**問** 将来にわたり、今回の大震災等による被災状況や教訓を伝えていくために、郡山市3・11東日本大震災の記録集などを作成し、パネルや写真動画等により展示していく計画はあるか。

**答** 今回の未曾有の大災害を風化させることなく後世へ伝え、また、得られた教訓を継承するとともに、災害に強いまちづくりの推進や市民の防災意識のより一層の向上を図るため、災害の記録誌をはじめ、パネルや写真等の展示に

め、パネルや写真等の展示について今後検討していく。

危機管理における自衛隊との情報の共有について

**問** 郡山市地域防災計画では、「自衛隊災害派遣要請計画」において、災害が発生した場合は、知事に対して自衛隊災害派遣を要請するとなっているが、いざ災害時に迅速な対応をもらうには、常日頃からの情報の共有が欠かせないと考える。

そこで、災害時のみならず、平常時においても、自衛隊と定期的に情報の共有を図るこ

とが必要であると考えがどうか。

**答** 本市防災行政の基本となる地域防災計画等を検討する「郡山市防災会議」に陸上自衛隊からも構成員として参加してもらい、互いに連携を図るとともに、毎年、防衛省東北防衛局から「防衛白書」の説明を受ける機会を設け、近況報告や情報交換を行うなど、定期的に自衛隊と情報の共有を図っているところである。

今後も継続して自衛隊との協力・連携を図っていく。

掲載以外の質問項目  
○三穂田町の諸問題について



創風会  
近内 利男議員  
通告時間:30分

子どもたちの屋外活動制限時間の見直しについて

**問** 表土除去による放射線量の低下や、屋外活動制限による子どもの体力低下と心身のストレスの蓄積などから、屋外活動3時間の制限を3学期から見直すべきでは。

**答** 他にさきにかけて、学校の表土除去や除染活動を積極的

図ってきたところであるが、屋外活動3時間の制限については、小中学校長会や原子力災害対策アドバイザーなどの意見を聞きながら、放射線量の推移や保護者の理解など、状況を総合的に判断し、検討していく。

「元気な遊びのひろば」周辺の交通安全対策について

**問** 「元気な遊びのひろば」周辺は、住宅の他に、商業施設もあり、東部幹線沿いで交通量も多いことから、交通安全の心配も予想される。そこで、地元の町内会や交

通安全協会及び商業施設の管理者等と協議し、交通安全対策を検討すべきでは。

**答** 市民が安心して利用できるよう、整備の検討と併せて、警察署と協議を進めてきたが、周辺道路への注意喚起の路面表示や駐車場への誘導案内の表示を行うこととした。

また、地元町内会や近隣の商業施設にも周知と協力依頼を行ったところであり、更に、オープン当初の混雑緩和を図るため、当面は、入場整理券の事前配付を行うなど、利用者の安全に配慮していく。

郡山ナンバの新設について

**問** 福島県内には、福島・いわき・会津の3つのナンバーがあり、最近では、平成18年度に実現した会津ナンバーが新しいところである。

そこで、災害からの復興のシンボルとして、「郡山ナンバー」新設に向けた取り組みを展開してはどうか。

**答** 国においては、各都道府県から要望を受け付け、平成18年度から会津をはじめとする全国19地域で「ご当地ナンバー」が導入されたが、現在、その受け付けは行われていない。

しかし、近年、全国各地からご当地ナンバーの追加要望があること等から、国においては、本年10月、「ナンバードレット」のあり方に関する懇談会」を設置し、今後のあり方について検討している。

このことから、郡山ナンバーの新設は、国の動向を注視しながら、検討していく。

掲載以外の質問項目  
○災害と放射能対策について  
○本庁舎の改修と「工」活動について  
○危機管理体制の強化について  
○多重債務者対策について



社会民主党  
柳田 尚一議員  
通告時間:30分

古川ポンプ場の今後の対策について

**問** 昭和61年の8・5水害を教訓に、市民が安心して暮らせる環境をつくるため、古川ポンプ場等の整備を進めてきたが、今回の台風15号による災害時にはこれらが十分に稼働せず、被害が大きくなった原因の一つであると考える。そこで、古川ポンプ場の今



新政会  
石川 義和議員  
通告時間:30分

本市再生のための企業誘致の重要性について

**問** 東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による雇用問題は市政の大きな課題である。郡山公共職業安定所管内の10月の有効求人倍率は0.77倍で依然厳しい状況にあり、企業の撤退については、ある調査で、事業の拠点を県内から移

後の具体的な対策は。

**答** 二酸化炭素消火設備制御盤が浸水し、No.2ポンプ、No.3ポンプが停止したことを踏まえ、郡山消防署と協議を行い、制御盤をポンプ場建屋内の2階に移設することとした。

森林の現状について

**問** 全国では、森林が伐採された後、植林や間伐の手入れが追いついていない人工林が8割にも及ぶと報告されているが、市の森林の現状は。  
**答** 約3万ヘクタールの民有林のうち、約1万4千ヘク

タールがスギなどの植栽による人工林であり、その多くが間伐等の森林整備が必要な育成段階にある。

また、近年における木材価格の低迷による林業生産活動の低下により、植林後20年までの若齢の森林が極端に少ない状況にあり、林齢構成のバランスが崩れるなど、将来に向けた森林資源の確保に問題があると認識している。

現在、郡山市森林整備計画に基づき、下刈りや間伐等を進めているが、国の補助事業に対し、本市独自に上乘せを行う「森林総合整備事業」を

活用し、関係機関と連携を図りながら、積極的に森林整備を推進している。

河川源流の森林保全、育成について

**問** 森林は水源涵養の源であり、落葉堆積によってスポンジの役割を果たし、保水能力を持つといわれているが、この能力を十分に活用し、中・長期的な視野に立った河川源流の森林保全、育成についての今後の対応は。

**答** 地域環境の保全、水環境の保全の観点から、県の森林環境基金を活用した森林環境

び関連企業の本市への整備及び誘致について強く要望を行ってきた。

今後も、国の施策や企業の設備投資動向などの情報をいち早く収集し、これまで以上に積極的に企業誘致活動に取り組んでいく。

避難場所としての公民館への期待等について

**問** 東日本大震災、台風15号水害を踏まえ、今後避難場所として公民館に何を期待し、何を求めているのか。

**答** 地震、大雨、洪水などによる家屋の崩壊、浸水、流出などにより住居を喪失、また

はそのおそれがある場合、避難者を収容するため、公民館等を避難場所として指定しており、今後とも地域における市民の方の安全確保のための施設として位置付けていく。

嘱託職員、臨時職員の就業規則について

**問** 嘱託職員、臨時職員の労働条件は、雇用通知書、勤務条件通知書により知らされているが、これだけでは、すべての労働条件を網羅しているとはいえない。

そこで、嘱託職員、臨時職員用の就業規則を作成し、周知すべきと考えるがどうか。

保全事業による間伐や、全国に例を見ない、本市独自の事業として伐採跡地の再植林の支援を行う「水源林再生支援事業」を実施し、森林の持つ

多面的機能を十分に発揮させる森林の育成を進めているところであり、持続的な森林・林業の振興に向け、引き続き適正かつ計画的な整備により、森林の保全、育成に努めていく。



掲載以外の質問項目  
○郡山市職員について

**答** 嘱託職員、臨時職員の労働条件については、「郡山市嘱託職員の任用及び勤務条件等に関する要領」等に基づき、「勤務条件通知書」または「雇用通知書」により賃金、労働時間その他の労働条件を明示している。

今後は、これらの通知書等に加え、パンフレットの作成など、労働条件の周知方法について検討していく。

掲載以外の質問項目

○東京電力福島第一原子力発電所事故の放射能汚染による人口減対策について



創風会  
佐藤 政喜議員  
通告時間:30分

財政見直しについて

問 平成24年度予算の編成にあたり、中長期の視点に立った将来の財政見直しは。

答 財政運営は、徹底した経費の削減とともに、後世代に負担を残さないための新たな起債の抑制などに努めてきたところ、平成22年度決算においても、経常収支比率等の財政指標が良好な状況となった。



創風会  
大城 宏之議員  
通告時間:30分

2012年第5回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島について

問 来年2月に猪苗代町及び本市で開催される「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島」は、知的障害者の全国大会競技会である、日本代表選手を選考する大きな大会である。

「がんばろう郡山」を全国

しかし、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故、台風15号による水害等の影響により、歳入面において、個人市民税や固定資産税等の自主財源の確保は、中長期的な視点からも極めて厳しい状況にある。

一方、歳出面においては、「行財政改革大綱実施計画」に基づき、事業の見直し等に努めているが、震災、原子力災害及び水害からの復旧・復興をはじめとして、地域経済の活性化、市民生活の安全・安心の確保、雇用情勢への対応などの施策は、引き続き、

重要な課題として取り組む必要があることから、財政需要の増加が見込まれる。

このように厳しい財政見直しの中、将来にわたり収支バランスのとれた財政構造を構築していくことを基本に、財源確保に最大の努力を払い、緊急性・重要性の高い施策を優先的に取り組んでいく。

米の安全性の確保について  
問 福島県産米の安全宣言以降に福島市や伊達市で収穫された玄米から暫定基準値を超える放射性セシウムが検出されているが、本市ではどのような対応をするのか。

答 県は米の緊急調査を決定しており、本市でも、該当する8地区において、全戸調査を実施することとなっている。

また、その他の地区については、郡山市農業協同組合の自主検査に加え、市が行っている放射能測定事業を活用し、米の検査件数の増加を図り、安全性を確保していく。

放射線教育に係る教師への指導や研修について  
問 学校現場では、原子力や放射線に関し、児童生徒にどのように教えたら良いか、教師たちが頭を悩ませ、戸惑っていると聞いている。

そこで、教師への指導や研修をどのように行っていくのか。

答 本年度は、理科担当教員に市独自に作成した資料等をもとに、「理科における放射線学習の取り扱い」についての講義を行い、指導方法や指導上の留意点の研修を実施した。

また、教員を対象に「放射線理解講座」や放射線学習に関する指導法の研究会等の実施を計画している。  
掲載以外の質問項目  
○郡山市総合地方卸売市場について

にPRする非常に良い機会であり、積極的に支援すべきと考えるがどうか。

答 東日本大震災後、初の市の施設を利用して開催される全国規模のスポーツ大会であることから、市民ボランティアを募っているところであり、更に、市職員をはじめスポーツ団体等関係団体にも広く協力を呼びかけ、大会が円滑に進むよう積極的に支援し、「元氣な郡山」を全国に発信していく。

広報こおりやまの配布方法について

問 東日本大震災以降、多く

の方から「市の情報を知りたい」「町内会に入会しないと広報こおりやまは配布して貰えないのか」という話や、仮設住宅に入居している方からは、市のイベントや放射線対策情報を知るためにも広報こおりやまが欲しいという要望を聞いたが、広報こおりやまの配布について、民間委託によるポスティングシステムの導入を検討してはどうか。

答 地域コミュニティの醸成に寄与することから、町内会加入世帯等への配布については、町内会に依頼している。また、市民の利便性を考慮

し、市政情報センターや行政センター等で配布するとともに、市ウェブサイトに掲載し、市政情報を周知している。今後は、更なる周知を図るための広報紙の配布方法について総合的に検討していく。

開成二丁目公園整備事業について  
問 開成二丁目公園整備事業には既に6億円近い事業費が投入されているが、今年度ももって事業を収束するのとこのである。

市民に対してなぜ、事業の断念に至ったかを明確に説明すべきでは。

答 本事業の用地取得にあたり、一部の地権者の協力が得られなかったため、規模を縮小して整備することとした。整備にあたっては、利用者の利便性を考慮した駐車場等を設置するなど、親しまれる公園づくりを行い、来年春の供用開始を予定し、広報こおりやま等により周知を図っていく。

掲載以外の質問項目  
○郡山市総合地方卸売市場の今後について  
○郡山市の人事行政について  
○郡山市消防団活動支援について



創風会  
七海喜久雄議員  
通告時間:30分

将来に向けた都市づくりについて

**問** 今回の東日本大震災や放射能汚染による未曾有の災害により、災害に強い街づくり及び原子力発電に頼らない再生可能エネルギー政策にどう取り組んでいくのかなど、第五次総合計画にはない新たな課題が出てきたところである。これらの課題に対応した新



新政会  
良田金次郎議員  
通告時間:30分

湖南特定環境保全公共下水道への接続率向上について

**問** 猪苗代湖の水環境を守るためには、湖南特定環境保全公共下水道の整備が非常に重要である。

湖南地区には、東西に二つの水源があり、猪苗代湖の水は利用していない。また、宮城県七ヶ宿町では、水源保全のため、下流域の

たな都市像を掲げ、将来に向けた都市づくりを進めるべきと考えるが見解は。

**答** 今回の東日本大震災や原子力災害からの一日も早い市民生活の再生を図ることが、本市の喫緊の課題であると認識している。

このため、第五次総合計画に基づき、本市がこれまで取り組んできた「安全・安心で、快適な生活を送ることのできる魅力あるまちづくりの推進」が重要となっており、今後も引き続き本市の将来都市像「一人と環境のハーモニー魅力あるまち 郡山」の実現

受益地の方が下水道分担金等を負担している自治体もある。

このようなことから、湖南町の実情等も踏まえ分担金や使用料の見直しを含めた下水道接続率向上のための方策は。

**答** 平成13年度の下水道事業運営審議会の答申を受け、分担金は、湖南地区の土地利用状況等の実情を考慮し宅地を賦課対象とした1宅地当たり17万3千円の定額制を、使用料は、サービスの対価であることから、公共下水道と同一の算定方法を採用したものである。

下水道接続率向上のための

を目指していく。

農産物の被害総額と今年度の生産販売額について

**問** 放射能汚染により、出荷停止による廃棄処分、風評被害等による販売不振、作付け断念等となった農産物の被害総額は、どの位になると推計しているのか、また、今年度の生産販売額は昨年度に比べどの位になるのか。

**答** 放射能汚染による詳細な被害額の算出は、市場単価が入荷量や品質の影響を受けるため、困難な部分があるが、試算すると、出荷制限された生乳や肉用牛を含む畜産物に

方策は、本市の貴重な水道水源である猪苗代湖の水環境の現状を踏まえ、良好な水環境保全という観点から、効果的な支援策等を引き続き調査研究していく。

郡山布引風の高原の整備について

**問** 布引風の高原への観光誘客には、常設トイレ、駐車場、物販場等の整備は欠かすことができないと考えるが、見解は。

**答** 本市では、布引風の高原を湖南地方の観光誘客の核として位置付け、これまでに展

ついでには7億円、作付けを断念した葉たばこについては3億円の損失と、それらを含めた農畜産物全体では、被害総額が約14億円に上るものと予想している。

そのため、今年度の生産販売額は、昨年度に比べ1割減の約145億円と試算している。

放射能教育について

**問** 放射線の持つ特性、危険性、そして放射線が生活の中でどういった役割を果たしているのかなど、未来を担う子どもたちに十分教育する必要があると考えるが、子どもたちに対する放射能教育にどう

望台改修工事をはじめ、観光案内板、駐車場、広場など、観光地としての整備を計画的に進めてきた。

今後、更に、常設トイレの整備や物販店の拡充などを進めるためには、電気や水の確保などの課題がある。

市としては、昨年、地域の方々により組織された「布引風の高原活性化促進部会」のメンバーと共に、これらの課題について協議を進め、活性化に努めていく。

有害鳥獣の駆除について

取り組んでいくのか。

**答** 放射線に関する正しい知識や放射線から身を守る方法などを、学校や地域の実態及び子ども達の発達段階に応じて適切な指導をしていく必要があると考えている。

本市では、理科における放射線学習の取り扱いについての講座や、本市のアドバイザー等による放射線理解講座を通し、指導者である教職員の研修の充実を図り、教育活動全体を通じた放射線教育の充実に努めていく。

掲載以外の質問項目  
○郡山市の諸課題について

**問** 農作物に多くの被害を与えている有害鳥獣の駆除について、全体的な鳥獣被害防止計画を策定し、被害防止を早急に進めるべきでは。

**答** 有害鳥獣による被害は、中山間地域の農家の方々にとっては大変深刻なものであると認識しており、被害地域では、地元有害狩猟鳥獣捕獲隊と連携を図り、箱わな等による駆除も実施されている。今後は、詳細な被害状況の把握に努め、鳥獣被害防止計画の策定と具体的な被害防止策の実施を検討していく。



郡山の未来をつくる会  
駒崎ゆき子 議員  
通告時間: 15分

### 子どもたちの健康対策について

**問** 県は、今年の4月1日時点で18歳以下の子ども約36万人を対象とした甲状腺がん検査を始めた。

原発事故による放射能汚染を受け、未就学児童や小中学生などの健康管理がとても重要になるが、医療機関において早急に甲状腺、心電図を含

む総合的な健康診断を無料で行い、後々の変化を追っていくことが一番大切だと思うが見解は。

また、自主避難した子どもたちにも適応させるべきと考えるかどうか。

**答** 現在、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査と18歳までの市民を対象にした甲状腺検査の実施方法、及び放射線被ばくに関する健康診査の内容や対象者等について、原子力災害対策アドバイザーの助言を受けながら郡山医師会と協議しているところである。

### 一般家庭における食品の測定について

**問** 近郊各地の米から放射性セシウムが検出され、食べ物からの内部被ばくの危険性がより心配されている。

業務用の生産物については5か所に放射能測定器が設置されたが、一般家庭の食品や自家産物は測定できない。

そこで、最低でも行政センター単位に食品の放射能測定器を設置することはできないか。

**答** 現在、市民が身近な場所において放射能の測定ができる体制について、関係機関と

協議中である。  
掲載以外の質問項目  
○土地区画整理事業について  
○郡山市総合地方卸売市場について



## 議会の豆知識②

### ●市議会の仕事とは

- ◇決める(議決)…市長から提出された議案を審議し、進む方向(施策)や予算を決めます。
- ◇つくる(制定)…市の条例を設けます。また、改正や廃止などを行います。
- ◇要望を受ける(請願・陳情)
- ◇意見を出す(意見書の提出)
- ◇チェックする…市の施策や予算が議決したとおりに、適正に実施されているかを検証します。

## 請願書・陳情書について

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

### □提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
- (2) 一つの場合、一つ
- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文(点字を含む)で提出してください。
- (4) 文書の記載内容

- (1) 一つの場合、一つの請願書(陳情書)が必要になります。
- (2) 一つの案件につき、一つの請願書(陳情書)が必要になります。
- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文(点字を含む)で提出してください。
- (4) 文書の記載内容

### □受け付けについて

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。ただし、定例会中の審議対象とする請願の受け付けは、市政一般質問初日の午後5時までです。

### □取り扱いについて

市議会です受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託



※詳しくは、議会事務局総務課(TEL 92412521)までお問い合わせください。

# 議会の傍聴について

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができ、また、お気軽においでください。

## 本会議を

### 傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から、分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために磁気ループシステムがあります)。

## 委員会を

### 傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。

(通常は10時開会)

- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

## 傍聴の際

### 御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。

交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

なお、次のことについては、特に御注意ください。

- ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



## お知らせ

分かりやすく開かれた議会を目指して、議会の傍聴や議場見学の受け入れを行っています。

12月7日から9日には、大島小学校6年生の児童141名が、社会科学習の一環として市議会を訪れ、一般質問を傍聴しました。



▲真剣な表情で一般質問を聞く大島小学校の皆さん

視覚や聴覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

また、市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」も発行しています。



右：一般用リーフレット  
左：子ども用リーフレット

## 会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- 市政情報センター (市役所分庁舎1階)
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

※なお、平成23年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月下旬になります。

# 請願・意見書採決結果

	番 号	件 名	委 員 会	採 決 結 果	意 見 書 提 出 先	
請	第3号	水害対策の充実強化を求める請願	建設水道	採 択	——	
	第4号	被災住宅の復旧に関わる支援策についての請願	建設水道	採 択	——	
	第5号	福島第一原発事故にかかわる郡山市への請願書	総務財政	不採択	——	
	第6号	固定資産税及び都市計画税の減税を求める請願書	総務財政	採 択	——	
	第7号	郡山市地域防災計画の見直しを求める請願書	総務財政	採 択	——	
	第8号	内水被害解消のための対応策に関する請願書	建設水道	採 択	——	
	第9号	台風15号における古川ポンプ場の稼働等について	建設水道	採 択	——	
	第10号	赤木小学校周辺の内水害対策に関する請願	建設水道	採 択	——	
	第11号	東日本大震災に伴う住宅の応急修理支援について	建設水道	採 択	——	
	願	第12号	T P P 交渉事前協議に関する意見書の提出について	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、 参議院議長、外務大臣、 農林水産大臣、経済産業大臣
		第13号	T P P への参加反対の意見書を求める請願	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、 参議院議長、外務大臣、 農林水産大臣、経済産業大臣
第14号		国へ「18歳までの医療費を無料化するよう」意見書の提出を求める請願書	文教福祉	継続審査	——	
第15号		「市内小中学校での学校給食についての請願書」	文教福祉	不採択	——	

# 3月定例会開催予定

3月定例会は、2月23日からの予定です。  
なお、正式な日程は、定例会初日に決定されるため、変更となる場合があります。

2月 23日〔木〕 開会 24日〔金〕 議案調査(休会) ※陳情締切(3月定例会配付分) 25日〔土〕 (休会) 26日〔日〕 (休会) 27日〔月〕 議案調査(休会) 28日〔火〕 議案調査(休会) 29日〔水〕 議案調査(休会)	3月 9日〔金〕 市政一般質問 ※請願締切(3月定例会審議分) 10日〔土〕 (休会) 11日〔日〕 (休会) 12日〔月〕 市政一般質問 13日〔火〕 (休会) 14日〔水〕 市政一般質問 15日〔木〕 市政一般質問 16日〔金〕 常任委員会 17日〔土〕 (休会) 18日〔日〕 (休会) 19日〔月〕 常任委員会 20日〔火〕 (休会・祝日) 21日〔水〕 事務整理日(休会) 22日〔木〕 閉会
3月 1日〔木〕 代表質問 2日〔金〕 代表質問 3日〔土〕 (休会) 4日〔日〕 (休会) 5日〔月〕 常任委員会(3月補正予算関係議案等審査) 6日〔火〕 常任委員会(3月補正予算関係議案等審査) 7日〔水〕 事務整理日(休会) 8日〔木〕 本会議(3月補正予算関係議案等先議)	

※ 開会日、代表質問日、本会議、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。  
また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で放映いたします。

